

別記第7号様式(第15条関係)

平成29年度電源立地地域対策交付金事業評価報告書

平成29年9月13日

北海道知事 高橋はるみ 殿

住 所 赤平市泉町4丁目1番地
氏 名 赤平市
赤平市長 菊島 好孝

平成29年4月24日付け環エネ第523号指令をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金に係る交付金事業の成果の評価について、北海道電源立地地域対策交付金等交付要綱第15条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公用用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	赤平市産業研修ホール改修事業	赤平市	2,041,200	332,000	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称										
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	赤平市産業研修ホール改修事業										
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		赤平市										
交付金事業実施場所		赤平市東大町3丁目										
交付金事業の概要		産業研修ホールは、地域の産業振興と人材育成のための教育、研修等に供するため昭和60年に建築され、昭和61年にオープンし、現在多くの地域住民に利用されておりますが、経年劣化により発生している雨漏りを改善・防止するため、外壁全面と屋上の改修工事を行うことにより、円滑な施設利用を確保します。 (仮設工事153.0m ² 、板金工事99.2m ²)										
総事業費		2,041,200	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	332,000 332,000								
交付金事業の成果目標		地域の産業振興と人材育成のための教育、研修等に供するため赤平市が設置した産業研修ホールは、現在、社会福祉協議会の事務所としても使用されている他、住民活動の場として年間のべ7,000名程に利用されておりますが、経年劣化による雨漏りが複数箇所で発生しており、住民の施設利用に支障が生じております。今後も、継続的な利用が見込まれるところであり、円滑な施設利用のため、施設の改修工事を計画的に行い、地域住民の福祉の向上を図ることが目標になります。										
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、経年劣化により発生している雨漏りを改善し、円滑な施設利用を確保する必要があります。本交付金を活用し、複数年に渡る計画的な施設改修を実施します。(平成29年度は外壁改修(2面)。平成33年度までに外壁改修(全8面)と屋上防水を予定。)										
交付金事業の成果及び評価		平成29年度の改修工事は6月30日に完了済みです。雨漏りの発生原因となっていた外壁改修(2面)を優先して行い、雨漏りが発生していた2箇所は改善され、円滑な施設利用が確保されることで、地域住民の福祉の向上を図っていきます。										
交付金事業の契約の概要		<table border="1"> <thead> <tr> <th>契約の目的</th> <th>契約の方法</th> <th>契約の相手方</th> <th>契約金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設改修工事</td> <td>一般競争入札</td> <td>丸宮建材 株式会社</td> <td>2,041,200</td> </tr> </tbody> </table>			契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	施設改修工事	一般競争入札	丸宮建材 株式会社	2,041,200
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額									
施設改修工事	一般競争入札	丸宮建材 株式会社	2,041,200									
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無												
無												
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし										

(備考) (1)事業ごとに作成すること。

- (2)番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
- (4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。